

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和元年12月20日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市多布施一丁目4番27号

【電話番号】 佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 早川 幸浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部長 伊東 隆文

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)

松尾建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	31,056	32,544	35,245	77,728	75,661
経常利益 (百万円)	1,703	1,571	1,953	4,637	3,706
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,239	1,140	1,342	3,031	2,328
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,274	770	1,183	3,290	1,667
純資産額 (百万円)	12,819	15,498	17,472	14,835	16,396
総資産額 (百万円)	48,168	54,525	61,018	59,585	61,481
1株当たり純資産額 (円)	3,598.05	4,348.47	4,903.20	4,162.48	4,600.04
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	347.77	320.05	376.91	850.95	653.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.61	28.41	28.63	24.89	26.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,990	423	8,411	3,247	7,909
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	736	28	997	904
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,178	13	16	1,346	607
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,448	13,395	28,519	13,721	20,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	883 (271)	896 (274)	887 (290)	873 (274)	872 (268)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	27,801	30,816	29,161	72,309	70,381
経常利益 (百万円)	1,510	1,543	1,357	4,385	3,446
中間(当期)純利益 (百万円)	1,124	1,115	908	2,920	2,178
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	11,669	14,287	15,701	13,697	15,108
総資産額 (百万円)	44,975	51,261	56,995	56,334	57,888
1株当たり配当額 (円)				30.00	30.00
自己資本比率 (%)	25.94	27.87	27.54	24.31	26.10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	660 (96)	679 (102)	679 (111)	657 (102)	665 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	796 (266)
不動産事業	4 (1)
製造販売事業	53 (19)
その他の事業	34 (4)
合計	887 (290)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	669 (101)
不動産事業	()
製造販売事業	6 (9)
その他の事業	4 (1)
合計	679 (111)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する通商問題の影響により、輸出を中心に弱さがみられたものの、高い水準で底堅く推移する企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、政府建設投資・民間設備投資ともに概ね堅調に推移し、安定した受注環境が続いている。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高は35,245百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は1,909百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は1,953百万円(前年同期比24.3%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,342百万円(前年同期比17.7%増)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

建設事業

完成工事高は30,813百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は1,351百万円(前年同期比13.7%減)となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は31,247百万円であり、前連結会計年度は73,241百万円であった。

不動産事業

不動産事業売上高は3,377百万円(前年同期は売上高55百万円)、営業利益は172百万円(前年同期は営業損失6百万円)となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は873百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は87百万円(前年同期比1.4%減)となった。

その他の事業

その他の事業売上高は180百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は35百万円(前年同期比3.0%増)となった。

当中間連結会計期間における総資産は61,018百万円となり、前連結会計年度末に比べて462百万円(0.7%)減少した。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額などにより8,411百万円の資金増加(前年同期は423百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出などにより28百万円の資金減少(前年同期は736百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより16百万円の資金増加(前年同期は13百万円の資金減少)となった。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より15,123百万円(112.9%)増加して28,519百万円となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

a 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	41,659	7.0

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

b 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	30,813	1.3
不動産事業	3,377	6,040.0
製造販売事業	873	15.0
その他の事業	180	15.4
合計	35,245	8.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

受注高及び売上高の実績

a 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	建設事業	建築工事	46,349	35,801	82,150	22,673	59,477
		土木工事	13,835	7,041	20,876	7,894	12,982
		計	60,184	42,842	103,027	30,567	72,459
	兼業事業		248	248	248		
	合計	60,184	43,091	103,276	30,816	72,459	
当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	建設事業	建築工事	62,212	31,711	93,924	21,777	72,146
		土木工事	16,869	6,894	23,764	7,098	16,666
		計	79,082	38,606	117,688	28,875	88,813
	兼業事業		286	286	286		
	合計	79,082	38,892	117,975	29,161	88,813	
前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	建設事業	建築工事	46,349	67,535	113,885	51,673	62,212
		土木工事	13,835	21,053	34,888	18,018	16,869
		計	60,184	88,589	148,774	69,691	79,082
	兼業事業		689	689	689		
	合計	60,184	89,278	149,463	70,381	79,082	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

b 受注工事高及び完成工事高

当社は、建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第69期	72,222	41,779	57.8	75,224	30,998	41.2
第70期	70,862	38,148	53.8	71,486	27,440	38.3
第71期	88,589	42,842	48.3	69,691	30,567	43.8
第72期		38,606			28,875	

c 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	建築工事	2,287	20,386	22,673
	土木工事	4,295	3,598	7,894
	計	6,582	23,985	30,567
当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	建築工事	828	20,948	21,777
	土木工事	5,029	2,068	7,098
	計	5,857	23,017	28,875

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額17億円以上の主なもの

中国四国防衛局	見島(27)局舎等新設建築工事
ニッスイ・エンジニアリング(株)	(仮称)アイランドシティ物流センター計画
医療法人緑心会	医療法人緑心会福岡保養院増改築プロジェクト
(株)大石ホールディングス	(株)大石膏盛堂新工場新築工事
西日本高速道路(株)	九州自動車道植木IC～熊本IC間舗装震災復旧工事

当中間会計期間 請負金額8億円以上の主なもの

独立行政法人国立病院機構	嬉野医療センター移転新築整備工事(建築)(JV)
嬉野医療センター	
J A三井リース建物(株)	(仮称)白井物流センタープロジェクト新築工事
西日本高速道路(株)	九州自動車北熊本スマートインターチェンジ工事
積水ハウス(株)	(仮称)グランドメゾン輝国2丁目新築工事
医療法人社団朝菊会	昭和病院増改修 期工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

□ 兼業事業売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	不動産販売	
	製造販売	232
	その他	16
	計	248
当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	不動産販売	
	製造販売	269
	その他	16
	計	286

手持工事高(令和元年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	7,732	64,413	72,146
土木工事	11,981	4,685	16,666
計	19,714	69,098	88,813

(注) 手持工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

福岡地所(株)	(仮称)アイランドシティ物流施設新築工事	令和2年5月完成予定
社会医療法人令和会	熊本整形外科病院新築工事	令和2年3月完成予定
(株)西島製作所	西島製作所新本社工場ビル建設工事	令和3年12月完成予定
社会医療法人善仁会	宮崎善仁会市民の森病院新築工事(JV)	令和3年8月完成予定
医療法人徳洲会	(仮称)長崎北徳洲会病院移転新築工事	令和3年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。

この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。

そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上高は建設事業において減少したものの、不動産事業において大型開発物件を売上計上したことなどにより35,245百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は1,909百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益は1,953百万円（前年同期比24.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,342百万円（前年同期比17.7%増）となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a 経営成績の分析

建設事業

大型工事の完成引渡しと比較的少なかったことなどから、完成工事高は30,813百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1,351百万円（前年同期比13.7%減）となった。

不動産事業

大型物流施設等の開発物件を売上計上したことにより、不動産事業売上高は3,377百万円（前年同期は売上高55百万円）、営業利益は172百万円（前年同期は営業損失6百万円）となった。

製造販売事業

出荷・販売数量が減少したことに加え、原材料価格の上昇に伴いコストが増加したことにより、アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は873百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は87百万円（前年同期比1.4%減）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は180百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は35百万円（前年同期比3.0%増）となった。

b 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は45,874百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円(0.2%)増加、固定資産は15,144百万円となり、前連結会計年度末に比べて570百万円(3.6%)減少した。

その結果、資産合計は61,018百万円となり、前連結会計年度末に比べて462百万円(0.7%)減少した。

資産合計の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、当中間連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は35,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,679百万円(4.5%)減少、固定負債は8,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円(1.7%)増加した。

その結果、負債合計は43,546百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,539百万円(3.4%)減少した。

負債合計の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものである。

これは資産合計の減少要因と同様に、当中間連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は17,472百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,076百万円(6.5%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

c キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金は、主に建設工事に使用する材料費や外注工事費用の調達に費やされており、販売費及び一般管理費に計上される費用も同様に費消されている。

また、設備投資資金は、建物等の維持管理費用、情報システムの整備費用等に支出されている。

これらの事業運営上必要な資金のうち、短期運転資金については、利益の計上及び減価償却費等から生み出される内部資金や金融機関からの短期借入れにより賄うことを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入れを基本としている。

当中間連結会計期間においては、主に営業債権等の入金による営業キャッシュ・フローの改善があった一方で、大型の設備投資がなかったことなどから、当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高13,395百万円から15,123百万円増加して28,519百万円となった。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日		5,000		300,000		200,233

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神埼市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	東京都杉並区	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)及び中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,829,520	29,220,634
受取手形・完成工事未収入金等	3 18,304,453	10,783,203
電子記録債権	3 394,892	387,128
販売用不動産	2 3,274,724	2 347,095
未成工事支出金	359,595	2,097,792
その他	2,613,356	3,042,874
貸倒引当金	9,564	4,564
流動資産合計	45,766,978	45,874,166
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 2,647,850	2 2,592,968
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	398,649	402,144
土地	2 6,218,306	2 6,222,325
その他（純額）	89,458	86,561
有形固定資産合計	1 9,354,265	1 9,303,999
無形固定資産	407,310	397,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,251,139	2 3,035,948
その他	2 2,790,851	2 2,495,440
貸倒引当金	88,805	87,815
投資その他の資産合計	5,953,185	5,443,572
固定資産合計	15,714,760	15,144,672
資産合計	61,481,739	61,018,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,071,947	17,648,598
短期借入金	² 2,151,120	² 2,226,100
未払法人税等	532,538	319,783
未成工事受入金	7,689,104	11,756,987
賞与引当金	1,105,309	531,631
役員賞与引当金	135,000	-
完成工事補償引当金	213,311	161,311
工事損失引当金	108,000	142,800
その他	4,056,796	2,596,644
流動負債合計	37,063,127	35,383,855
固定負債		
長期借入金	² 2,407,960	² 2,486,160
役員退職慰労引当金	130,236	127,761
退職給付に係る負債	5,393,960	5,465,941
その他	90,071	82,433
固定負債合計	8,022,227	8,162,296
負債合計	45,085,354	43,546,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	15,912,349	17,148,398
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	15,900,709	17,136,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,435	408,715
退職給付に係る調整累計額	85,142	75,295
その他の包括利益累計額合計	489,293	333,419
非支配株主持分	6,380	2,508
純資産合計	16,396,384	17,472,686
負債純資産合計	61,481,739	61,018,838

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高		
完成工事高	31,247,342	30,813,574
兼業事業売上高	1,297,442	4,432,173
売上高合計	32,544,785	35,245,748
売上原価		
完成工事原価	¹ 27,602,226	¹ 26,970,643
兼業事業売上原価	² 1,042,620	² 4,047,651
売上原価合計	28,644,847	31,018,295
売上総利益		
完成工事総利益	3,645,115	3,842,931
兼業事業総利益	254,822	384,522
売上総利益合計	3,899,937	4,227,453
販売費及び一般管理費	³ 2,330,246	³ 2,317,606
営業利益	1,569,691	1,909,846
営業外収益		
受取利息	385	375
受取配当金	38,874	41,606
受取事務手数料	7,018	13,110
受取賃貸料	10,725	12,696
補助金収入	-	12,242
保険返戻金	3,687	29,461
貸倒引当金戻入額	-	5,030
その他	19,056	19,735
営業外収益合計	79,747	134,257
営業外費用		
支払利息	18,330	15,480
支払補償費	29,019	58,758
事務所移転費用	26,693	-
耐震診断費用	-	15,321
その他	4,182	1,220
営業外費用合計	78,226	90,779
経常利益	1,571,212	1,953,324
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 389	-
国庫補助金	70,794	-
特別利益合計	71,183	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 54	⁵ 1,871
特別損失合計	54	1,871
税金等調整前中間純利益	1,642,342	1,951,453
法人税、住民税及び事業税	273,195	296,547
法人税等調整額	228,141	315,839
法人税等合計	501,337	612,387
中間純利益	1,141,005	1,339,066
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	659	3,872
親会社株主に帰属する中間純利益	1,140,345	1,342,938

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
中間純利益	1,141,005	1,339,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374,406	165,720
退職給付に係る調整額	3,638	9,846
その他の包括利益合計	370,768	155,873
中間包括利益	770,236	1,183,192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	769,577	1,187,065
非支配株主に係る中間包括利益	659	3,872

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	13,690,594	511,873	13,678,954
当中間期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
親会社株主に帰属する中間純利益			1,140,345		1,140,345
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,033,455		1,033,455
当中間期末残高	300,000	200,233	14,724,050	511,873	14,712,410

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,192,302	40,287	1,152,014	4,581	14,835,551
当中間期変動額					
剰余金の配当					106,890
親会社株主に帰属する中間純利益					1,140,345
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	374,406	3,638	370,768	659	370,109
当中間期変動額合計	374,406	3,638	370,768	659	663,346
当中間期末残高	817,895	36,649	781,246	5,240	15,498,897

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	15,912,349	511,873	15,900,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
親会社株主に帰属する中間純利益			1,342,938		1,342,938
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,236,048		1,236,048
当中間期末残高	300,000	200,233	17,148,398	511,873	17,136,758

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	574,435	85,142	489,293	6,380	16,396,384
当中間期変動額					
剰余金の配当					106,890
親会社株主に帰属する中間純利益					1,342,938
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	165,720	9,846	155,873	3,872	159,745
当中間期変動額合計	165,720	9,846	155,873	3,872	1,076,302
当中間期末残高	408,715	75,295	333,419	2,508	17,472,686

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,642,342	1,951,453
減価償却費	171,641	184,929
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,522	5,990
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	29,177	86,129
賞与引当金の増減額（ は減少）	596,324	573,678
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	145,000	135,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46,173	2,474
受取利息及び受取配当金	39,260	41,981
支払利息	18,330	15,480
有形固定資産除売却損益（ は益）	335	1,871
売上債権の増減額（ は増加）	6,322,573	7,530,003
未成工事支出金の増減額（ は増加）	820,509	1,738,197
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	2,702,114	2,835,531
仕入債務の増減額（ は減少）	6,416,175	3,144,818
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,658,233	4,067,883
その他	485,277	2,141,118
小計	1,307,972	8,890,023
利息及び配当金の受取額	39,279	41,995
利息の支払額	17,952	15,506
法人税等の支払額	905,811	505,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,487	8,411,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401,326	415,315
定期預金の払戻による収入	388,000	424,000
有形固定資産の取得による支出	613,038	58,563
有形固定資産の売却による収入	390	233
無形固定資産の取得による支出	87,204	38,050
投資有価証券の取得による支出	22,821	22,982
貸付けによる支出	4,007	11,233
貸付金の回収による収入	3,916	3,750
その他	-	89,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,091	28,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	82,000	-
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	201,070	546,820
リース債務の返済による支出	23,601	29,649
配当金の支払額	106,890	106,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,562	16,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	326,166	8,399,798
現金及び現金同等物の期首残高	13,721,581	20,119,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 13,395,415	1 28,519,296

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)ワーク、(株)オフィスブレイン、エムシー産業(株)、(株)スワグ、松尾リアルエステート(株)、(株)七ツ島プレコン

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,925,700千円	8,015,238千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
販売用不動産	31,063千円	29,894千円
建物・構築物	892,227 "	863,965 "
土地	5,129,165 "	5,129,165 "
投資有価証券	1,169,362 "	1,015,550 "
その他(投資その他の資産)	70,457 "	65,226 "
計	7,292,275 "	7,103,802 "

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	958,000 "	1,015,500 "
長期借入金	2,210,500 "	2,319,000 "
計	4,168,500 "	4,334,500 "

3 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	46,932千円	千円
電子記録債権	73,064 "	"

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
	11,500千円	142,800千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
	17,183千円	1,176千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
従業員給料手当	844,707千円	841,006千円
賞与引当金繰入額	199,352 "	209,796 "
退職給付費用	80,390 "	88,135 "
減価償却費	121,198 "	140,636 "

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	389千円	千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
建物・構築物	0千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	54 "	1,871 "
計	54 "	1,871 "

6 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
現金預金勘定	14,072,728千円	29,220,634千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	677,312 "	701,338 "
現金及び現金同等物	13,395,415 "	28,519,296 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	20,829,520	20,829,520	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,304,453	18,304,453	
(3) 電子記録債権	394,892	394,892	
(4) 投資有価証券	2,822,795	2,822,795	
資産計	42,351,662	42,351,662	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,071,947	21,071,947	
(2) 短期借入金	2,151,120	2,151,120	
(3) 未成工事受入金	7,689,104	7,689,104	
(4) 長期借入金	2,407,960	2,415,428	7,468
負債計	33,320,131	33,327,600	7,468

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	29,220,634	29,220,634	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,783,203	10,783,203	
(3) 電子記録債権	387,128	387,128	
(4) 投資有価証券	2,607,604	2,607,604	
資産計	42,998,572	42,998,572	
(1) 支払手形・工事未払金等	17,648,598	17,648,598	
(2) 短期借入金	2,226,100	2,226,100	
(3) 未成工事受入金	11,756,987	11,756,987	
(4) 長期借入金	2,486,160	2,491,380	5,220
負債計	34,117,845	34,123,065	5,220

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当中間連結会計期間末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
非上場株式(千円)	425,343	425,343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,479,084	1,607,225	871,858
債券			
その他			
小計	2,479,084	1,607,225	871,858
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	343,711	390,468	46,757
債券			
その他			
小計	343,711	390,468	46,757
合計	2,822,795	1,997,694	825,101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(令和元年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,264,705	1,572,368	692,337
債券			
その他			
小計	2,264,705	1,572,368	692,337
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	342,899	448,309	105,409
債券			
その他			
小計	342,899	448,309	105,409
合計	2,607,604	2,020,677	586,927

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額425,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	31,247,342	55,012	1,028,871	213,558	32,544,785		32,544,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154,306	65,200	28,793	192,502	1,440,802	1,440,802	
計	32,401,648	120,212	1,057,664	406,061	33,985,588	1,440,802	32,544,785
セグメント利益 又は損失()	1,567,111	6,208	89,170	34,376	1,684,449	114,758	1,569,691

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 114,758千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	30,813,574	3,377,790	873,915	180,468	35,245,748		35,245,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,010	65,200	102,794	231,731	385,714	385,714	
計	30,799,563	3,442,990	976,709	412,199	35,631,463	385,714	35,245,748
セグメント利益	1,351,728	172,753	87,834	35,410	1,647,726	262,119	1,909,846

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去262,119千円が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,600.04円	4,903.20円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,396,384	17,472,686
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,380	2,508
(うち非支配株主持分)(千円)	(6,380)	(2,508)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	16,390,003	17,470,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

項目	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	320.05円	376.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,140,345	1,342,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,140,345	1,342,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,686,706	26,258,167
受取手形	3 232,143	814,071
電子記録債権	3 316,358	377,116
完成工事未収入金	16,471,948	9,045,521
販売用不動産	1 348,258	1 347,089
未成工事支出金	350,524	2,064,195
短期貸付金	3,640,322	268,025
その他	2,163,034	4 2,718,847
貸倒引当金	31,559	64,745
流動資産合計	42,177,736	41,828,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,091,715	2,045,623
土地	5,442,043	5,442,043
その他（純額）	519,966	501,795
有形固定資産合計	1 8,053,725	1 7,989,463
無形固定資産		
無形固定資産	425,215	422,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,247,184	1 3,031,834
繰延税金資産	1,793,319	1,650,378
その他	1 2,279,658	1 2,161,151
貸倒引当金	88,645	87,655
投資その他の資産合計	7,231,517	6,755,709
固定資産合計	15,710,457	15,167,601
資産合計	57,888,193	56,995,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,862,269	9,619,349
工事未払金	8,821,918	6,818,821
短期借入金	¹ 2,148,620	¹ 2,226,100
リース債務	54,534	41,370
未払法人税等	502,700	300,000
未成工事受入金	7,537,824	11,474,480
預り金	2,751,667	2,026,525
賞与引当金	915,000	450,000
役員賞与引当金	135,000	-
完成工事補償引当金	209,285	156,000
工事損失引当金	108,000	142,800
その他	1,189,596	354,622
流動負債合計	35,236,416	33,610,068
固定負債		
長期借入金	¹ 2,407,960	¹ 2,486,160
リース債務	73,070	66,360
退職給付引当金	4,931,647	5,003,767
役員退職慰労引当金	130,236	127,761
固定負債合計	7,542,914	7,684,049
負債合計	42,779,330	41,294,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140,378	137,666
土地圧縮積立金	19,862	19,862
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	11,641,324	12,402,826
利益剰余金合計	14,041,566	14,800,354
株主資本合計	14,541,799	15,300,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567,064	401,184
評価・換算差額等合計	567,064	401,184
純資産合計	15,108,863	15,701,772
負債純資産合計	57,888,193	56,995,889

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
売上高		
完成工事高	30,567,741	28,875,420
兼業事業売上高	248,967	286,202
売上高合計	30,816,709	29,161,622
売上原価		
完成工事原価	27,040,829	25,595,724
兼業事業売上原価	207,986	144,188
売上原価合計	27,248,815	25,739,912
売上総利益		
完成工事総利益	3,526,912	3,279,695
兼業事業総利益	40,980	142,014
売上総利益合計	3,567,893	3,421,709
販売費及び一般管理費	2,075,164	2,097,217
営業利益	1,492,728	1,324,492
営業外収益		
受取利息	10,624	10,727
受取配当金	44,249	46,980
その他	78,643	106,013
営業外収益合計	133,517	163,721
営業外費用		
支払利息	17,561	14,726
その他	65,390	115,636
営業外費用合計	82,951	130,363
経常利益	1,543,294	1,357,850
特別利益	1 70,794	-
特別損失	2 54	2 0
税引前中間純利益	1,614,034	1,357,850
法人税、住民税及び事業税	260,076	233,667
法人税等調整額	238,843	215,393
法人税等合計	498,920	449,061
中間純利益	1,115,113	908,788

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	43,208	19,862	2,100,000	9,709,531
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					49,272			49,272
固定資産圧縮積立金の 取崩					1,887			1,887
剰余金の配当								150,000
中間純利益								1,115,113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計					47,385			917,728
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	90,593	19,862	2,100,000	10,627,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,012,602	12,512,835	1,184,242	1,184,242	13,697,077
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当	150,000	150,000			150,000
中間純利益	1,115,113	1,115,113			1,115,113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			374,226	374,226	374,226
当中間期変動額合計	965,113	965,113	374,226	374,226	590,887
当中間期末残高	12,977,716	13,477,949	810,015	810,015	14,287,965

当中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	140,378	19,862	2,100,000	11,641,324
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩					2,712			2,712
剰余金の配当								150,000
中間純利益								908,788
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)								
当中間期変動額合計					2,712			761,501
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	137,666	19,862	2,100,000	12,402,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	14,041,566	14,541,799	567,064	567,064	15,108,863
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当	150,000	150,000			150,000
中間純利益	908,788	908,788			908,788
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)			165,880	165,880	165,880
当中間期変動額合計	758,788	758,788	165,880	165,880	592,908
当中間期末残高	14,800,354	15,300,588	401,184	401,184	15,701,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
販売用不動産	31,063千円	29,894千円
有形固定資産	5,096,233 "	5,080,421 "
投資有価証券	1,169,362 "	1,015,550 "
その他(投資その他の資産)	835,303 "	822,193 "
計	7,131,963 "	6,948,059 "

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	958,000 "	1,015,500 "
長期借入金	2,210,500 "	2,319,000 "
計	4,168,500 "	4,334,500 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

前事業年度 (平成31年3月31日)		当中間会計期間 (令和元年9月30日)	
翠興産(株)	(借入金) 2,500千円	翠興産(株)	(借入金) 千円
松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 4,691 "	松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 4,425 "
計	7,191 "	計	4,425 "

3 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	46,932千円	千円
電子記録債権	73,064 "	"

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
国庫補助金	70,794千円	千円

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
固定資産除却損	54千円	0千円

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
前事業年度下半期	44,045,662千円	39,124,131千円
当中間期	30,567,741 "	28,875,420 "
計	74,613,403 "	67,999,551 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	103,187千円	101,712千円
無形固定資産	36,902 "	56,245 "
投資不動産	8,005 "	7,879 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)令和元年6月26日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月17日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月17日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。